

議案第 2 号

給料の特別調整額に関する規則の一部改正について

令和元年 9 月 12 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

知事部局の組織改編に伴い、所要の改正をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

知事部局の組織改編に伴う組織規則等の改正（9 月 20 日公布、9 月 22 日施行）に合わせ、所要の改正をすること。（別表第 1 関係）

第 3 施行期日

令和元年 9 月 22 日から施行する。

給料の特別調整額に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和元年 月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

給料の特別調整額に関する規則の一部を改正する規則

給料の特別調整額に関する規則（昭和35年岩手県人事委員会規則第16号）の一部を次のように改正する。

改正前							改正後								
別表第1（第2条関係）							別表第1（第2条関係）								
組 織		区 分						組 織		区 分					
		1 種	2 種	3 種	4 種	5 種	6 種			1 種	2 種	3 種	4 種	5 種	6 種
知 事 の 事 務 部 局	[略]						知 事 の 事 務 部 局	[略]							
	広 域 振 興 局 以 外 の 出 先 機 関	[略] 農業大 学校長	[略]	[略] 花巻空 港事務 所長	[略]			広 域 振 興 局 以 外 の 出 先 機 関	[略] 農業大 学校長 <u>東日本 大震災 津波伝 承館副 館長</u>	[略]	[略] 花巻空 港事務 所長 <u>東日本 大震災 津波伝 承館総 務課長</u>	[略]			
	[略]							[略]							
[略]							[略]								
[略]							[略]								
備考 改正部分は、下線の部分である。															

附 則

この規則は、令和元年9月22日から施行する。

職の新設等に伴う格付け（給料の特別調整額等）について

1 趣旨

東日本大震災津波伝承館が9月に開設されることに伴い、新たに設置される「副館長」「総務課長」及び「事業課長」に係る職務の級及び給料の特別調整額の区分について検討するもの。

なお、復興局の出先機関に位置付けられるもの。

2 東日本大震災津波伝承館の概要

(1) 設置根拠

東日本大震災津波伝承館条例（平成31年2月県議会議決）

(2) 設置目的

東日本大震災津波の教訓の伝承、復旧・復興や最先端の防災・減災施策に取り組む姿を国内外に発信、復興支援に対する感謝の発信

(3) 主な事業

項目	主な事業内容
展示事業	常設展示の実施及び更新（年1回）並びに専任の解説員による分かりやすい解説の実施、企画展示の実施（年4回）
教育・普及事業	視察・研修プログラムの開発、小中学生向け復興・防災教育プログラムの開発・普及、ボランティア・語り部等の人材育成研修及び連携体制構築
広報宣伝事業	情報発信（ホームページ、SNS）、誘客促進（観光を始めとした関係機関連携による効果的な誘客促進）
連携事業	岩手大学・東北大学・岩手県立大学との連携体制構築、県内外の類似施設との連携、海外の津波博物館との連携、県内及び被災4県の震災伝承施設群のネットワーク化

(4) その他

開館時間：9時から17時まで（最終入館時間16時30分）

休館日：12月29日から翌年1月3日までの他、メンテナンス日（概ね4日）

3 組織体制

管理部門と事業部門が独立し迅速な業務の推進を図るため、「総務課」「事業課」の2課体制とする。また、職務・職責が明確に表され、来館者など外部から分かりやすいことを考慮し、職名は「館長」「副館長」「総務課長」「事業課長」とする。

館長（非常勤）

└ **☆副館長** — **◎総務課長**（副館長兼） — 課員2名

└ 副館長（非常勤） — **○事業課長** — 課員3名

+ 8名（解説員（非常勤）、うち英語対応2名

※今後、中国語対応の解説員（2名）を任用予定

☆：副部長級、 ◎：総括課長級、 ○：担当課長級

4 措置案

(1) 副館長

職務の級：8級 給料の特別調整額：2種

(理由)

- ・東日本大震災津波伝承館の管理運営において現地の責任者となる職であり、職務の困難性が高いと認められることから、副部長級の格付けとすることが適当であること。

(2) 総務課長

職務の級：6・7級 給料の特別調整額：4種

(理由)

- ・施設の総務事務を統括する職であり、国・県・陸前高田市が整備する高田松原津波復興祈念公園内に所在する施設で、国や市と連携・調整のうえ管理運営を行う必要があること等、他の出先機関の課長と比べ職務の困難性が認められることから、総括課長級の格付けとすることが適当であること。

(3) 事業課長

職務の級：5級 給料の特別調整額：なし

(理由)

- ・出先機関の課長であること
- ・震災津波の伝承企画を総括し、本庁の関係部局と連携を図りながら事業の実施を担うことから、担当課長級の格付けとすることが適当であること。